



# 平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社ナ・デックス  
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年7月24日 配当支払開始予定日

平成30年7月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	34,284	10.8	2,030	19.0	2,151	22.9	1,457	18.2
29年4月期	30,951		1,705		1,750		1,232	

(注) 包括利益 30年4月期 1,465百万円 (9.3%) 29年4月期 1,340百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	157.74		10.6	8.5	5.9
29年4月期	132.31		9.7	7.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 31百万円 29年4月期 51百万円

(注) 29年4月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	27,757	14,331	51.6	1,552.58
29年4月期	23,097	13,265	57.4	1,423.03

(参考) 自己資本 30年4月期 14,319百万円 29年4月期 13,257百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	5,078	1,650	766	6,624
29年4月期	555	349	467	4,023

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		8.00		19.00	27.00	251	20.4	2.0
30年4月期		15.00		33.00	48.00	442	30.4	3.2
31年4月期(予想)		12.00		19.00	31.00		30.6	

(注) 29年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 14円00銭

30年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 10円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 28円00銭

31年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 7円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 14円00銭

3. 平成31年 4月期の連結業績予想 (平成30年 5月 1日 ~ 平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,990	1.1	500	58.9	520	59.6	340	60.6	36.86
通期	34,310	0.1	1,330	34.5	1,410	34.5	935	35.8	101.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)12ページの「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期	9,605,800 株	29年4月期	9,605,800 株
30年4月期	382,834 株	29年4月期	289,288 株
30年4月期	9,238,148 株	29年4月期	9,316,582 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米において減速感が見られるものの、国内販売が増加するなど、全体としては堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、メーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は342億8千4百万円と前連結会計年度に比べ33億3千3百万円(10.8%)の増収となり、営業利益は20億3千万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(19.0%)、経常利益は21億5千1百万円と前連結会計年度に比べ4億1百万円(22.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億5千7百万円と前連結会計年度に比べ2億2千4百万円(18.2%)のそれぞれ増益となりました。

なお、当連結会計年度より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に自動車関連企業向け生産設備の販売が増加したこと、また、電気機器関連企業および工作機械関連企業向け電子部品などの販売も増加したことなどにより、売上高は285億3千6百万円と前連結会計年度に比べ34億9百万円(13.6%)の増収となり、営業利益は11億8百万円と前連結会計年度に比べ4億5百万円(57.6%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少いたしました。生産設備の販売が増加したことなどにより、売上高は45億6千5百万円と前連結会計年度に比べ2億8千5百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億6千4百万円(△19.3%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしました。販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、売上高は22億1千5百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(12.9%)の増収となりました。営業利益は8千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(△26.6%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は8億9千9百万円と前連結会計年度に比べ2億5千3百万円(△22.0%)の減収となりました。営業利益は7千6百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円(103.6%)の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、277億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ46億6千万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少12億8千2百万円、無形固定資産ののれんの減少1億6千3百万円およびその他の減少1億6千9百万円などがあつたものの、流動資産の現金及び預金の増加26億1千万円、電子記録債権の増加11億3千8百万円、商品及び製品の増加3億2千4百万円、前渡金の増加3億8千8百万円および投資その他の資産の投資有価証券の増加16億3千1百万円などあつたためであります。

負債は、134億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ35億9千4百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の短期借入金の減少1億5千7百万円などがあつたものの、流動負債の支払手形及び買掛金の増加12億5千6百万円、電子記録債務の増加17億3千4百万円および前受金の増加9億9百万円などがあつたためであります。

純資産は、143億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の減少1億6百万円などがあつたものの、株主資本の利益剰余金の増加11億4千1百万円およびその他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加1億5千8百万円などがあつたためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億1百万円増加し、66億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、50億7千8百万円(前連結会計年度は5億5千5百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額4億6千5百万円、その他の資産の増加額3億6千9百万円および法人税等の支払額8億1千7百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益21億3千6百万円、減価償却費4億8千7百万円、売上債権の減少額1億2千1百万円、仕入債務の増加額29億8千7百万円およびその他の負債の増加額8億5千3百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、16億5千万円(前連結会計年度は3億4千9百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入1億2千1百万円などによる資金の増加要因があったものの、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円および投資有価証券の取得による支出13億9千8百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億6千6百万円(前連結会計年度は4億6千7百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億6千8百万円および配当金の支払額3億1千5百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が続くと予想されます。また、製造業における設備投資額も将来の成長に向けた先行投資など、引続き好調に推移することが期待されます。世界経済も緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の政策の動向やアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動による影響などの懸念要因が存在しております。

平成31年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 売上高	34,310百万円 (前期比 0.1%増)
・ 営業利益	1,330百万円 (前期比34.5%減)
・ 経常利益	1,410百万円 (前期比34.5%減)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	935百万円 (前期比35.8%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,045,141	6,655,969
受取手形及び売掛金	8,205,074	6,923,072
電子記録債権	1,765,055	2,903,531
有価証券	—	99,962
商品及び製品	1,226,878	1,551,052
仕掛品	562,287	593,017
原材料	567,940	661,904
繰延税金資産	280,201	301,536
前渡金	928,660	1,316,667
未収消費税等	—	1,951
その他	274,624	309,054
貸倒引当金	△22,661	△8,182
流動資産合計	17,833,201	21,309,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,723,407	2,725,267
減価償却累計額	△1,739,959	△1,781,263
建物及び構築物（純額）	983,448	944,004
機械装置及び運搬具	1,267,048	1,265,642
減価償却累計額	△1,000,895	△1,064,399
機械装置及び運搬具（純額）	266,153	201,243
土地	932,817	932,005
リース資産	513,133	506,971
減価償却累計額	△387,779	△463,281
リース資産（純額）	125,353	43,690
建設仮勘定	31,111	76,673
その他	921,050	989,008
減価償却累計額	△692,849	△697,779
その他（純額）	228,200	291,229
有形固定資産合計	2,567,085	2,488,846
無形固定資産		
のれん	388,465	224,968
その他	841,743	672,555
無形固定資産合計	1,230,208	897,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,181	2,921,323
長期貸付金	2,974	3,059
退職給付に係る資産	36,968	—
繰延税金資産	7,018	20,930
その他	173,972	175,722
貸倒引当金	△43,704	△58,963
投資その他の資産合計	1,467,410	3,062,071
固定資産合計	5,264,705	6,448,441
資産合計	23,097,907	27,757,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,641,819	4,898,645
電子記録債務	2,674,149	4,408,905
短期借入金	537,181	379,337
1年内返済予定の長期借入金	89,143	35,284
前受金	493,740	1,403,461
リース債務	93,523	35,948
未払法人税等	288,397	327,240
未払消費税等	49,329	54,724
役員賞与引当金	50,300	64,000
その他	1,129,896	1,182,600
流動負債合計	9,047,480	12,790,147
固定負債		
長期借入金	35,284	—
リース債務	39,691	3,495
繰延税金負債	567,253	471,104
役員退職慰労引当金	71,597	23,509
退職給付に係る負債	34,421	49,595
資産除去債務	5,747	5,760
その他	30,789	83,171
固定負債合計	784,786	636,637
負債合計	9,832,266	13,426,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	754,191
利益剰余金	11,083,479	12,225,340
自己株式	△160,016	△248,733
株主資本合計	12,701,307	13,758,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,704	391,322
繰延ヘッジ損益	11,038	△28,229
為替換算調整勘定	306,043	199,476
退職給付に係る調整累計額	6,575	△2,072
その他の包括利益累計額合計	556,361	560,496
非支配株主持分	7,972	11,820
純資産合計	13,265,640	14,331,192
負債純資産合計	23,097,907	27,757,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	30,951,082	34,284,134
売上原価	24,623,006	27,309,410
売上総利益	6,328,075	6,974,723
販売費及び一般管理費	4,622,179	4,943,904
営業利益	1,705,896	2,030,819
営業外収益		
受取利息	2,399	2,131
受取配当金	8,551	14,215
持分法による投資利益	51,788	31,567
補助金収入	107,321	38,921
スクラップ売却益	5,080	6,606
雑収入	59,394	46,225
営業外収益合計	234,536	139,666
営業外費用		
支払利息	14,094	8,490
売上割引	1,375	1,485
為替差損	158,813	1,153
雑損失	15,902	7,803
営業外費用合計	190,186	18,933
経常利益	1,750,246	2,151,552
特別利益		
固定資産売却益	2,453	3,547
関係会社株式売却益	—	39,922
特別利益合計	2,453	43,469
特別損失		
固定資産除売却損	10,895	5,694
減損損失	—	51,601
会員権売却損	659	127
投資有価証券評価損	—	1,100
特別損失合計	11,554	58,523
税金等調整前当期純利益	1,741,144	2,136,498
法人税、住民税及び事業税	735,823	844,190
法人税等調整額	△232,552	△169,548
法人税等合計	503,271	674,641
当期純利益	1,237,873	1,461,857
非支配株主に帰属する当期純利益	5,190	4,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232,682	1,457,218



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	1,237,873	1,461,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,105	139,968
繰延ヘッジ損益	11,038	△39,268
為替換算調整勘定	△42,497	△110,960
退職給付に係る調整額	44,777	△8,648
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,446	22,252
その他の包括利益合計	102,977	3,344
包括利益	1,340,850	1,465,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337,203	1,461,353
非支配株主に係る包括利益	3,647	3,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	10,077,224	△159,920	11,696,683
会計方針の変更による 累積的影響額			△77,362		△77,362
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	751,301	9,999,862	△159,920	11,619,321
当期変動額					
剰余金の配当			△149,065		△149,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,232,682		1,232,682
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,535			△1,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,535	1,083,617	△96	1,081,985
当期末残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	129,002	—	286,124	△38,201	376,925
会計方針の変更による 累積的影響額			74,915		74,915
会計方針の変更を反映した 当期首残高	129,002		361,040	△38,201	451,841
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	103,701	11,038	△54,997	44,777	104,520
当期変動額合計	103,701	11,038	△54,997	44,777	104,520
当期末残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,104	12,089,713
会計方針の変更による 累積的影響額	2,446	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,550	12,089,713
当期変動額		
剰余金の配当		△149,065
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,232,682
自己株式の取得		△96
自己株式の処分		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,578	93,941
当期変動額合計	△10,578	1,175,927
当期末残高	7,972	13,265,640

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,078	749,766	11,083,479	△160,016	12,701,307
当期変動額					
剰余金の配当			△315,358		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457,218		1,457,218
自己株式の取得				△99,997	△99,997
自己株式の処分		4,425		11,280	15,705
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,425	1,141,860	△88,716	1,057,568
当期末残高	1,028,078	754,191	12,225,340	△248,733	13,758,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	232,704	11,038	306,043	6,575	556,361
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期変動額合計	158,617	△39,268	△106,566	△8,648	4,134
当期末残高	391,322	△28,229	199,476	△2,072	560,496

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,972	13,265,640
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,972	13,265,640
当期変動額		
剰余金の配当		△315,358
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,457,218
自己株式の取得		△99,997
自己株式の処分		15,705
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,847	7,982
当期変動額合計	3,847	1,065,551
当期末残高	11,820	14,331,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,741,144	2,136,498
減価償却費	491,801	487,972
減損損失	—	51,601
のれん償却額	99,788	85,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,564	171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	13,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,822	7,471
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,968	36,968
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,971	6,398
受取利息及び受取配当金	△10,950	△16,346
支払利息	14,094	8,490
為替差損益 (△は益)	55,007	△720
持分法による投資損益 (△は益)	△51,788	△31,567
固定資産売却損益 (△は益)	6,449	△3,547
固定資産除却損	1,992	5,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,100
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△39,922
その他の損益 (△は益)	26,182	6,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,099	121,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,669	△465,273
未収消費税等の増減額 (△は増加)	194,505	△1,951
その他の資産の増減額 (△は増加)	△57,001	△369,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,508,855	2,987,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,897	5,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	394,880	853,119
小計	993,885	5,886,501
利息及び配当金の受取額	14,761	17,897
利息の支払額	△14,094	△8,490
法人税等の支払額	△438,552	△817,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,999	5,078,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,000	△49,515
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有価証券の取得による支出	—	△100,299
有形固定資産の取得による支出	△292,321	△212,370
有形固定資産の売却による収入	49,354	13,623
無形固定資産の取得による支出	△41,786	△42,776
投資有価証券の取得による支出	△6,310	△1,398,201
投資有価証券の売却による収入	—	182
子会社株式の取得による支出	△30,789	—
関係会社株式の売却による収入	—	121,081
短期貸付けによる支出	△21,500	△20,250
短期貸付金の回収による収入	1,780	910
長期貸付けによる支出	△3,401	△3,369
長期貸付金の回収による収入	3,586	3,389
長期前払費用の取得による支出	△10,109	△4,097
差入保証金の差入による支出	△11,752	△9,672
差入保証金の回収による収入	12,256	9,361
預り保証金の受入による収入	0	0
その他の収入	1,895	1,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△349,098</b>	<b>△1,650,188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,613,917	3,378,804
短期借入金の返済による支出	△5,736,143	△3,546,892
長期借入金の返済による支出	△90,156	△89,143
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△15,760	—
自己株式の取得による支出	△96	△99,997
配当金の支払額	△149,065	△315,358
リース債務の返済による支出	△90,165	△93,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△467,470</b>	<b>△766,356</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△10,251</b>	<b>△60,421</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,821	2,601,271
現金及び現金同等物の期首残高	4,294,334	4,023,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,023,513	6,624,784

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が今後さらに高まっていくことを背景として社内の管理体制を見直したことを契機とするものであり、また、昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は182,908千円、営業利益は61,347千円、経常利益は32,521千円、税金等調整前当期純利益は32,526千円及び親会社株主に帰属する当期純利益は22,822千円それぞれ減少しており、1株当たり当期純利益は2円45銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は77,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は74,915千円及び非支配株主持分の前期首残高は2,446千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業、エレクトロニクス・コンポーネント事業およびウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント売上高が、「米国」で124,266千円、「中国」で10,651千円、「タイ」で48,185千円それぞれ減少し、セグメント利益が、「米国」で35,948千円、「中国」で4,430千円、「タイ」で20,692千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,720,525	4,241,687	1,834,702	1,152,402	30,949,318	1,764	30,951,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,405,759	38,690	127,842	751	1,573,043	5,125	1,578,168
計	25,126,284	4,280,378	1,962,544	1,153,154	32,522,362	6,889	32,529,251
セグメント利益又は損失(△)	703,484	852,180	113,981	37,404	1,707,051	△5,065	1,701,986
セグメント資産	15,218,550	4,606,178	1,520,369	378,084	21,723,182	—	21,723,182
その他の項目							
減価償却費	265,103	186,878	30,588	9,171	491,741	60	491,801
のれんの償却額	—	99,788	—	—	99,788	—	99,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,109	54,501	5,191	2,248	312,050	—	312,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,745,260	4,512,285	2,127,608	898,980	34,284,134	—	34,284,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,790,826	53,270	88,171	622	1,932,891	—	1,932,891
計	28,536,086	4,565,555	2,215,780	899,602	36,217,025	—	36,217,025
セグメント利益	1,108,748	688,007	83,637	76,170	1,956,564	—	1,956,564
セグメント資産	17,863,862	4,122,788	1,651,324	1,057,448	24,695,423	—	24,695,423
その他の項目							
減価償却費	275,253	174,691	27,974	10,053	487,972	—	487,972
のれんの償却額	—	85,756	—	—	85,756	—	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,605	44,078	14,251	1,491	350,427	—	350,427

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,522,362	36,217,025
「その他」の区分の売上高	6,889	—
セグメント間取引消去	△1,578,168	△1,932,891
連結財務諸表の売上高	30,951,082	34,284,134

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,707,051	1,956,564
「その他」の区分の損失(△)	△5,065	—
セグメント間取引消去	3,910	74,254
連結財務諸表の営業利益	1,705,896	2,030,819

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,723,182	24,695,423
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,374,724	3,062,553
連結財務諸表の資産合計	23,097,907	27,757,977

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	491,741	487,972	60	—	—	—	491,801	487,972
のれんの償却額	99,788	85,756	—	—	—	—	99,788	85,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,050	350,427	—	—	—	—	312,050	350,427



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	1,423円03銭	1,552円58銭
1株当たり当期純利益	132円31銭	157円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円26銭、1株当たり当期純利益は2円45銭それぞれ減少しております。
3. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,265,640	14,331,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,972	11,820
(うち非支配株主持分)(千円)	7,972	11,820
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,257,668	14,319,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,316,512	9,222,966

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,232,682	1,457,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,232,682	1,457,218
普通株式の期中平均株式数(株)	9,316,582	9,238,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。